

統計委員会 第10回国産経済計算部会 議事要旨

1. 日時 平成22年9月16日(木) 15:30~16:40

2. 場所 第4合同庁舎12階 1214特別会議室

3. 出席者

(委員) 深尾部会長、首藤委員、菅野専門委員、高木専門委員、中村専門委員、野村専門委員、藤井専門委員、宮川専門委員

(審議協力者) 総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行

(内閣府、総務省政策統括官(統計基準担当)) 乾統計委員会担当室長、杉山統計委員会担当室参事官、千野総務省政策統括官(統計基準担当) 付統計企画管理官、岩田経済社会総合研究所長、私市総括政策研究官、豊田国民経済計算部長、長谷川企画調査課長、中原分配所得課長

4. 議事

(1) F I S I Mの四半期速報推計について

(2) 「諮問第16号 国民経済計算の作成基準の変更について(諮問)」について

5. 議事要旨

(1) F I S I Mの四半期速報推計について

内閣府から、資料に基づき検討状況の説明があり、推計方法について部会として了承された。主な意見は以下のとおり。

- F I S I M産出額(名目原系列)の推計結果において、2007年4-6月期に確報と速報に乖離が大きい原因は何か? ← 預金側利率改定の影響が大きいと思われる。
- 貸出残高について、不良債権処理が行われた場合には、不良債権分を除外後、債権の残高が変わってくるということか?
← 不良債権を除外した段階で残高が消えるという形で反映している。
- F I S I M産出額の推計結果において、実質値は確報と2次QEの乖離は小さく、名目値の乖離は大きい傾向にある。率差を基準年に固定せずに連鎖にすれば名目値についても良い推計ができるのではないか?
← 国際比較可能性の観点から、基準年で利率を固定させて推計している。
- 確報と速報の開差については、財産所得等の他の項目に影響するので、最終消費支出も気にして欲しい。← 今回の推計はGDP成長率の開差が小さくなるようにしている。
- 利率も大事だが残高に重点を置いてもらいたい。トレンド推計では不良債権などが反映されないのでは。← QEにおいて一期前の部分には資金循環統計が入ってくるため、かなり確報に近くなっている。
← 資金循環統計では、不良債権の状況が反映できる個別貸倒引当金は貸出から控除しているため、F I S I Mの推計にあたってはいわゆる不良債権はデータに含まれない。
- F I S I M産出額の中で消費者金融は影響が大きいと聞いていたが、残高の推計で使用される

日銀の貸出・資金吸収動向には含まれていない。QEに反映させることはできないのか？

- ← 業界団体が最近設立され、平成20年4月より月次の数字を公表している。今後、利用について考えてまいりたい。
- ← ノンバンクの銀行借り入れ部分が大きいため、消費者金融の動向も反映されていると考えられる。ただし、ノンバンクが自主的に資金調達をすると動きが異なってくると考えられる。
- 公的金融であるゆうちょ銀行について、預金の総額は当期QEに反映させることはできないのか？ ← データ入手が一期遅れるため、当期QEへの反映は困難。

(2) 「諮問第16号 国民経済計算の作成基準の変更について（諮問）」について

内閣府から、諮問第16号に対する中間とりまとめ、及び今後の作業予定についての説明があった。その中で、平成17年基準改定値については23年末に公表するという予定が示された。中間とりまとめについては、(1)において了承を得られたFISIMの四半期速報推計について盛り込むことで、部会として了承された。主な質問は以下のとおり。

- 22年度中に答申するためには、08SNA導入の議論がほとんど進んでいないことから、手薄な箇所も進めていくという表現にした方がよいのではないか。
 - ← 諮問にある5つの「意見を求める事項」を見ると、08SNA以外は個別具体的な課題だが、08SNAについては包括的概括的に表記されていることから、答申はそれに対応する形で、08SNA以外については詳細に、08SNAについては包括的概括的にするという考えもあるのではないか。
- 08SNA導入については、各国の導入状況を踏まえた検討が必要ではないか。
 - ← 今後の部会で説明する予定。「公的統計の整備に関する基本的な計画」においては、93SNAの改定について、次々回基準改定を待たずとも、可能なものから年次推計において対応するとされている。SNAは国際比較可能性が重要であり、各国の動向も踏まえながら、わが国における08SNAの採用ステップを考えることになろう。

※ なお、本議事要旨は速記版のため、事後修正の可能性があります。